

## 「2016年度日本生協連資料室 土曜講座」開催のご案内

日本生活協同組合連合会 資料室

### 1. 「土曜講座」の経過と今年度の参加対象拡大について

日本生協連資料室は、資料室の一層の活用をお奨めするためのきっかけづくりとして2014年度より「土曜講座」をスタートしてまいりました。従来は受講対象を日本生協連グループで働く方々、OB・OGの方々に限定していましたが、今年度からは、生協に関心のある方や生協を研究対象とされる方々にまで、広く参加を呼びかけることになりました。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

### 2. 2016年度の企画概要

- 開講場所：四ツ谷のプラザエフ5階会議室
- 開催日程：4回開催。①10/8(土)、②10/22(土)、③11/26(土)、④12/3(土)  
開講時間は、16時～18時（講義60分、質疑応答60分）
- 参加費：無料
- 参加申込み方法：別紙申込書にご記入の上、EメールまたはFAXでお送りください。

### ■統一テーマ：生協運動の現在につながるテーマについての先駆者に学ぶ

#### ■開催回・日程・講義内容予定

【第1回：10/8(土)】

テーマ：「柳田国男の消費組合(生協)論に学ぶ」

講師：堀越芳昭／日本大学講師、JC総研客員研究員、元山梨学院大学教授、  
元日本協同組合学会会長、元生協総研客員研究員

※参考文献：『生活協同組合研究』2016年2月、3月号連載の「柳田国男の消費組合論」

日本民俗学の創始者として有名な柳田国男は、東京帝国大学で農政を学び、産業組合法が公布された1900年（明治33年）に農商務省の官僚となった。官僚として農政の政策上で必要とされた産業組合についての論も表している。

堀越氏は、柳田の消費組合論について注目してさらに研究をすすめられた。戦前の日本では商業資本による弱者への収奪が大きな社会問題であり、流通の中間に介在する商人を排除する「中間商人節減論」を展開して小生産者が小消費者が結びつくことで両者とも不利益を減らすことができるとしているのは、現在の「産消提携」の考え方の先駆者といえる。また、経済のおおもとは消費であるとし、「適当なる消費、正しい消費」を重視しているところは、「消費者主権」の見直しを論じた1980年のレイドロウ報告にも通じている。いたずらに購買意欲を刺激して無駄な消費をあおるのではなく、消費のあり方を見直し、人々が主体的な暮らし方を考え合うことができるような場として消費組合（現在の生協）を論じた柳田国男に学ぶところは大きい。

## 【第2回：10/22(土)】

テーマ：「奥むめおに学ぶ～戦前・戦後の生協の女性リーダーとして～」

講師：広岡守穂／中央大学法学部教授、(一財)主婦会館 評議員)

※参考文献：2015年6月刊『ジェンダーと自己実現』第3章第6節の奥むめおの章

奥むめおは、主婦連合会(主婦連)を設立したことで知られるが、その主婦連においても昨年「生誕120年シンポジウムにおいて久しぶりに光が当たったようである。戦前の婦人運動や消費組合での働きによる知名度が生きて戦後に婦人参政権を得てすぐの第1回参議院議員通常選挙＝1947年(昭和22年)に国民協同党公認で全国区から出馬して上位当選。以降無所属(院内会派緑風会所属)になり、1965年(昭和40年)に勇退するまで3期18年務め、女性や消費者の立場に立ち、国会内で生協を応援する大きな役割を果たしたことを知っている人はどのくらいいるだろうか。1951年の日本生協連の設立総会で決定したICA加盟がGHQから許可を得られない中で、副会長の奥むめおがイギリス政府による婦人の指導者招待で山川菊栄らとともに欧州視察で出かけた際に、ロンドンにあったICA本部に行って加盟申請書を提出したということも機関誌『日協連』に掲載されている。日本生協連資料室から史資料を提供しながら、奥むめお研究を主体的にすすめるべき研究者の知見を聞き、ディスカッションをしたいと考えている。

## 【第3回：11/26(土)】

テーマ：「吉野作造と協同組合～賀川豊彦との協同～」

講師：大川真／吉野作造記念館館長、国際日本文化研究センター共同研究員、

尚絅学院大学非常勤講師、山形県立米沢女子短期大学非常勤講師

※参考文献：宮城県協同組合こんわ会『宮城の協同組合人—23人の足跡—』「特集 吉野作造と協同組合～賀川豊彦との協同～」、賀川豊彦記念松沢資料館『雲の柱』30号掲載の講演録(「賀川豊彦と吉野作造合同展」2015.4.29 オープニング講演会)

「民本主義」を主張して大正デモクラシーの代表的な論客となった吉野作造は、東大YMCAの藤田逸男たちが中心になって設立し戦前最大の生協になった家庭購買組合の理事長にもなった。賀川豊彦は、神戸消費組合、灘購買組合の設立を指導し、関東大震災からの復興の中で江東消費組合の設立を指導した。キリスト教の信仰を踏まえ、民衆の協同の力を引き出しながら消費組合も含めた社会活動に取り組んだ吉野作造、賀川豊彦という2人の先駆者の共通点、それぞれの特徴について学ぶ。関東大震災支援で神戸から活動拠点を移した賀川が吉野の口利きも得て、東京の復興支援をすすめた2人の協同の事実にも学ぶ。

## 【第4回：12/3(土)】

テーマ：「戦前の消費組合(生協)の組合員活動について」

講師：尾崎(井内)智子／四日市大学講師、同志社大学人文研究所 社外・嘱託研究員、

元生協総研嘱託研究員

※参考文献：『くらしと協同』2015 夏号掲載の

「戦時下の生活と女性運動～日本消費組合婦人協会の活動から」

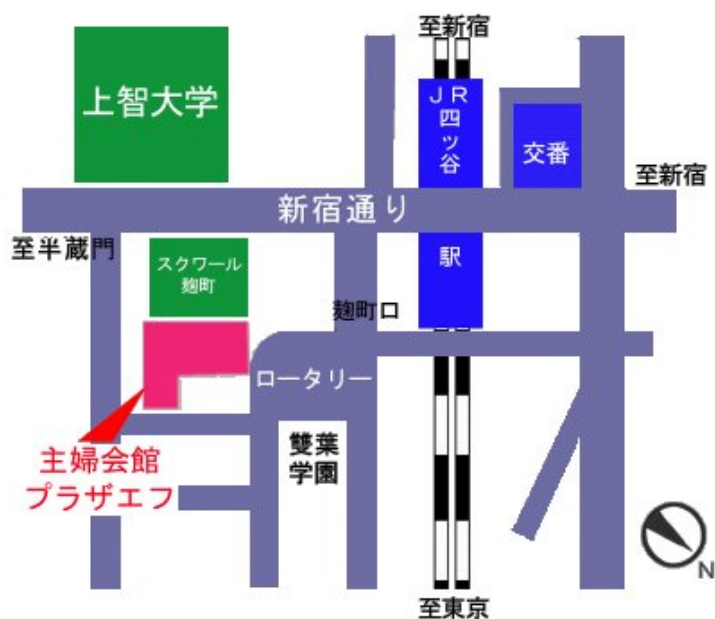
日本では女性の社会的地位は低く、協同組合の担い手も男性だった。大正後期から昭和初期にかけて現在につながる市民型の生協が設立され、1924年(大正13)年の神戸消費組合で家庭会が設立されたのを皮切りに、生協の利用者である女性を組織する家庭会・婦人会の組織作りと活動は、灘購買組合をはじめ全国に広がっていった。1932年(昭和7)年には東京日本橋の魚市場を築地に移転し中央卸売市場として整備する際に商工省が卸売りを1社に統合しようとする事への反対運動に東京の3つの家庭会・婦人会が市川房枝らの婦選獲得同盟とともに参加した。課題によっては従来からロッチデール派、モスクワ派で対立していたグループを超えて提携できることがわかった。この経験を踏まえて、満州事変が起こって5年目の1936年(昭和11)年に、全国的な提携を目指して設立されたのが「日本消費組合婦人協会」である。協同組合運動の発展と消費組合によって「世界平和と人類の理想社会を実現」することを目的にしていた。

そこで現在につながるような組合員による活動が推進されたのだが、協会設立の翌年に始まった日中戦争の泥沼化に伴い、婦人組合員の活動も変化していった。そして「東亜の平和」「国力を伸張」を目指すように協会は変わっていった。これらを実際の史資料で確認しながら検証をしている研究に学びたい。

### 3. お問い合わせ・参加申込み先について

別紙の受講申込書を以下の事務局までお送りください。開講日の前日まで受け付けますが、なるべく早めにお申し込みくださいますようお願いいたします。

日本生活協同組合連合会 資料室 三崎 敬子  
〒102-0085 東京都千代田区六番町15番地 主婦会館プラザエフ5階  
TEL.03-5216-7760 FAX.03-5216-6035  
E-MAIL: [shiryou-toiawase@jccu.coop](mailto:shiryou-toiawase@jccu.coop)



以上